

平成28年度 第1回 湖西市総合教育会議議事録

1 日 時 平成28年5月11日(水) 午前10時05分～午前11時59分

2 場 所 湖西市役所 市長公室

3 出席者

(1) 構成員

市 長 三上 元

教育委員会

教育長 山下 宗茂

委員 袴田 雄司 飯田 宣子 佐原 陽子 河合 禎隆

(2) 意見聴取のための関係者として出席した者

教育次長 (落合 進)

教育総務課長 (岡本 聡)

学校教育課長 (西川 睦弘)

幼児教育課長 (杉浦よしみ)

社会教育課長 (朝倉 陽美)

文化課長 (切池 融)

スポーツ推進課長 (河合 利和)

図書館長 (山本 茂明)

(3) 会議の事務のために出席した者

教育次長 (落合 進) ※再掲

教育総務課長 (岡本 聡) ※再掲

教育総務課長代理 (三浦 祐治)

4 協議又は調整に係る事項

(1) 総合教育会議の進め方について

(2) 湖西市教育大綱の振り返りと確認について

(3) 今後の事業計画について

(4) その他

- ・本市教育行政の現状と課題等
- ・留学支援について

5 協議又は調整に係る事項に関する出席者の発言

別紙のとおり

午前10時05分開会

(教育次長) ただいまから、平成28年度第1回湖西市総合教育会議を開会する。
初めに、市長から挨拶をいただきたい。

(三上市長 挨拶)

(教育次長) 次第に従い会議を進めていく。

協議事項(1)総合教育会議の進め方について、教育長から説明をお願いします。

(山下教育長) 昨年の教育総合教育会議で、運営要綱について承認をいただいた。今年度もこれに従って総合教育会議の運営をしていくことになる。なお、本日、要綱第3条の規定に基づき説明及び意見聴取のため教育委員会の所管の課長が同席している。

また、文部科学省発行のパンフレットにあるように、総合教育会議の協議・調整事項は、教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置の3点だが、現在緊急を要するものはないので、今回は教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策が協議・調整事項になる。

(教育次長) 質問、意見等があればお願いします。

(質問・意見なし)

(教育次長) 続いて協議事項(2)湖西市教育大綱の振り返りと確認について、教育長から説明をお願いします。

(山下教育長) 昨年度の総合教育会議で、湖西市教育大綱を策定した。基本的には湖西市教育振興基本計画の基本理念である「明日の湖西を創る“ひと”づくり」を、改めて教育大綱の基本理念として設定した。教育振興基本計画の計画期間は平成32年度までであり、教育大綱についても理念を中心とした内容であるので、改めて今年度検討して作り直す必要もないと思うが、教育大綱策定後に就任した教育委員もいらっしゃるのでは、今一度確認をしていただきたい。文言の訂正等の意見があれば、この会議の中で意見交換、協議をして修正をすることも可能だと思う。

(教育次長) 質問、意見等があればお願いします。

(三上市長) 新しく教育委員になったのは、河合委員である。意見を伺う。

(河合委員) 教育大綱に何度も目を通させていただいた。よくできており、特に気になるところはない。

(教育次長) 大綱についてよろしければ、続いて協議事項(3)今後の事業計画について、課長から説明する。

(教育総務課長) 教育総務課の現状について説明する。小・中学校校舎は、国の耐震基準をクリアしているが、静岡県の耐震基準に達していない校舎等が残っている。また、今年度から公立保育園・幼稚園の施設管理も教育総務課で行うこととなり、併せて静岡県の耐震基準を満たしていない岡崎幼稚園の耐震補強改修が必要になっている。公立保育園・幼稚園、小・中学校は施設・設備が老朽化しており、特に地下埋設の配管、給食施設、プール施設の突発修繕が繰り返し発生している。この3月に策定された湖西市公共施設等総合管理計画にもうたわれているように、保育園、幼稚園、小・中学校の再編整備についても、長寿命化計画と併せて進めることが必要となっている。

こうした現状に基づき、今年度も給食センター整備の検討を継続していく。また、幼稚園、小・中学校の園舎・校舎の補強改修事業を計画的に進め、園・学校の再編を含めた整備計画と長寿命化計画の検討を進める。補強改修事業としては、今年度は新居小学校ガラス飛散防止対策を実施し、来年度は新居中学校ガラス飛散防止対策を予定している。

(学校教育課長) 時代の要請に応じた授業づくり、そしてそれを支える教職員の資質向上に取り組んでいく。また、教育活動をより意図的に仕組み、児童生徒の自己肯定感を高めていく。さらに、特別な支援を要する児童生徒の割合が年々高まってきていることを踏まえ、その支援を質、量ともに充実させていく。これらのことを念頭において、特色ある学校づくりの推進、特別支援教育の推進、教職員研修の推進等各種の施策、事業に取り組んでいきたい。そして、これらの事業とは別に、教職員が子どもと向き合う時間を少しでも多く確保するという視点でも、さまざまな事業、調査、事務手続等を見つめ直していく1年にしていきたい。

(幼児教育課長) 今年度から、公立幼稚園の長期休園中の一時預かりを実施する。全公立幼稚園の在園児を対象に、白須賀幼稚園においてセンター方式で、この夏休みから行う。対象は保護者の就労などで保育を必要とする子で、利用登録や就労証明書の提出などをしていただく。保育料は日額1,000円で弁当持ち。おやつ代は別途集金する。担当教諭は各園の預かり担当職員のローテーションで、実施時間は基本的には午前8時から午後4時30まで、最長で午後5時30分までである。公立幼稚園4園による通常の一時的預かりは継続して行う。

特別支援教育事業については、今年度も10名の支援員を配置している。支援を要する子は年々増えているので、今後支援員の人数を検討していきたい。

(社会教育課長) 家庭の教育力の向上のためのふたば学級、家庭教育学級などの家庭教育サポート事業については、今年度は国の事業の家庭教育支援事業を取り入れ、家庭教育の充実を図っていく。家庭教育支援員を設置し、ふたば学級、家庭教育学級の開催日にグループワークなどを実施し、保護者同士が話し合う場を設けていく。また、放課後子ども教室や学校支援地域本部を通し、学校、家庭、地域の連携を図っていく。

各種講座については、社会教育委員の提言の内容を検討し、新たな生涯学習講座の仕組みづくりや情報発信、生涯学習に係る人材の確保・活用に努め、市民のニーズに応じ市民がいつでも学ぶことができる講座開設を支援していく。

西部公民館、北部地区多目的研修集会施設、南部地区構造改善センターにおいては、修繕等を実施し、市民が安全に、安心して利用できる施設管理を進めてきた。今年度以降も計画的に修繕を進めていきたい。

(文化課長) 関所の保存整備については、平成33年度の完成を目指して進めている。特に今年度は、裏御門の工事、関所構内の消防計画の策定を進めていく。また、情報発信のため、ボランティア団体等の支援、地元商業者が行うイベントへの積極的な協力を行っていく。

文化財の保護保存については、新たな指定を行うための候補物件等のリストを作成し、今後文化財保護審議会を対象物件を絞って指定に向けた調査を進めていきたい。

また、市が所有する発掘資料、民俗資料の活用を図っていくため、小・中学校の学習教材等として使用できるよう、少しずつ整理を進めていきたい。

芸術文化の振興については、幼児向けマスクミュージカル、小学生対象の県の巡回劇場を開催していきたい。また、文化協会等芸術文化活動に取り組む団体に対して、継続的な活動支援を今後も進めていく予定である。

(スポーツ推進課長) 今年度、夏季巡回ラジオ体操が行われるので、日常的にラジオ

体操を普及させたいと考え、場所や普及手法を検討し、将来的には放送設備等も整備できるように考えていきたい。

スポーツの楽しさを知り、健やかな市民を育成するために、スポーツ教室、市民大会の開催を推進していく。今年度は10教室、2講習、20大会の予定である。

運動施設については、利用者が安全に、安心して利用できるよう、積極的に修繕に努めたい。また、現在アメニティプラザには指定管理制度を導入しているが、湖西運動公園、新居スポーツ広場公園、勤労者体育センター等についても一括して指定管理者制度が導入できないか、現在検討している。できれば来年度の導入を目指している。

(図書館長) 中央図書館、新居図書館とも建設から30年近く経過しているので、修繕が多く発生している。利用状況については、平成27年度の利用が平成26年度に比べて増えた。こうした状況の中、今年度の計画として3つ挙げた。

第2次子ども読書活動推進計画は、計画期間が平成28年度から平成32年度までで、家庭での読書推進を更に進める。この計画を毎年振り返り、実施状況を確認して進めていく。

北部地区多目的研修集会施設の図書室については利用が少ないため、現状を把握し、改善方法を探っていく。

施設については、利用者が安全に、安心して利用できるよう維持管理を行っていく。

(教育次長) 質問、意見等があればお願いします。

(三上市長) 岡崎幼稚園の耐震補強改修の予算的な位置付けはどうなっているか。

(教育総務課長) 市の実施計画では、平成29年度に実施設計を行い、平成30年度に工事着手という計画である。

(三上市長) これから人口が減っていき、税収も減っていく。これに対応して施設の見直しが必要になるため、企画部に組織を設け、これから2年間で施設の総点検を行っていくことになっている。岡崎幼稚園についても、この中で位置付けをしていただきたい。

学校教育課では、特別な支援を要する児童生徒が増えていることが気になった。きちんとした支援のためには予算が伴うので、内部で十分打ち合わせをして進めていただきたい。

(学校教育課長) 今年度支援員を2名増員し、小学校22名、中学校6名、計28名を配置している。今後、来年度更に2名増員を希望しているが、予算に関係するので、内部で相談しながら進められればと考えている。

(三上市長) 支援したいのはやまやまだが、予算の関係もあるので、内部で十分合意の形成を図っていただきたい。

文化課では、関所整備が計画どおり順調に進んでいると見てよいか。

(文化課長) 今のところは順調である。

(三上市長) 大御門ができたことだけが原因ではないかもしれないが、入館者数も少し増えている。おんやど白須賀はどうか。

(文化課長) 昨年度の4割増し程度である。

(三上市長) スポーツ推進課では、今朝一番でアメニティプラザの指定管理者についての報告があった。入館者数が増え、特に自主運営の教室が伸びており、しかも直営のときよりもコストダウンされている。そういう意味では、教育委員会として一度、この5年間の評価をしていただきたい。

また、指定管理者が行ったアンケートについては、指定管理者が管理している他の施設でもアンケートを行っていると思うので、他の施設との比較を報告に追加してい

ただきたい。

(スポーツ推進課長) 指定管理者に伝える。

(三上市長) 図書館では、北部地区多目的研修集会施設の図書室の利用が少ないという話があった。元々人口が少ない地区なので、西部公民館と比べたら少ないのは当たり前である。南部地区構造改善センターの状況はどうか。

(図書館長) 南部地区構造改善センターではやっていない。

(三上市長) 地区の人口を考慮して検討してほしい。

自分もときどき図書の購入要望を出すのが、購入要望は多いのか。

(図書館長) 100冊ぐらい要望が上がる。基本的には全ての要望にこたえるようにしているが、収書の基準に合わないものについては、県内の図書館や県立の図書館から借りて提供する。

(三上市長) 図書館は、この数字を維持していただきたい。

また、補修が必要だという話があったが、図書館の建設年はいつか。

(図書館長) 中央図書館は平成元年、新居図書館は建設から32年程度経っている。

(山下教育長) 補修については、基本的には潰れないと補修しないというスタンスが見受けられる。10年に一度は大きな補修をして維持管理していくような選択をしない限り、長寿命化はできないのではないかと。特に教育委員会の場合は施設を多く持っているので、長期計画をできるだけ早く立てることが必要だと思う。学校施設の場合、毎年頂いている修繕費等では、学校からの要望のうちの10分の1程度しか補修できていない状況である。毎年一緒の予算設定では困難である。

(三上市長) 施設のあり方を検討する部門ができたので、建物の補修のあり方についてもそこで検討していただきたいと思う。

(山下教育長) 保育園の入所待ちについては、今年度も昨年度と同じような状況で推移している。新たな保育園を建てるとか幼稚園をこども園化するとすると、おそらく最短でも3年程度かかってしまう。遅きに失しているかもしれないが、そろそろ本腰を入れて、この入所待ちの解消に向けて施設をどうするかということについて本格的に議論を進めていかなければいけない。まずは施設がないとどうしようもない。保育士の確保は、その次になる。先ほど出た岡崎幼稚園の耐震補強についても、ただ耐震補強をするだけではなく、こども園化など現在の課題の解消も視野に入れながら早めに手を打たないといけない。今から着手しても、できるのは平成32年ぐらいである。遅くなればなるほど、施設をせっかく造っても今度は少子化によって利用が減ることになりかねない。公共施設マネジメントとも絡めて、迅速な検討、対応をしなければいけない。

(三上市長) これは、施設問題とは離して、教育委員会から具体的に選択肢を提案していただいて議論した方がよい。

(教育次長) 内容が、(4)その他の「本市教育行政の現状と課題等」の部分に入っていると思われる。他の委員においても質問、意見等があれば願います。

(河合委員) 幼児教育課から、岡崎幼稚園のこども園化の方向性に関する意見は出ているのか。

(幼児教育課長) 教育総務課と協議する必要があるが、お願いしたいところではある。

(河合委員) 耐震補強とこども園化の2本立てで予算立てをするのか。

(幼児教育課長) 耐震補強は喫緊の課題であるので、それを踏まえてやっていきたい。

(河合委員) 基本的に、幼稚園の園舎は2階建てまでなのか。

(幼児教育課長) マンモス化は教育にとって適正ではなく、避難の問題もあるので、3階は好ましくない。

(三上市長) 数年前までは、保育園は福祉部門が、幼稚園は教育委員会が所管していた。こども園が制度化された時点で、こども園化を推進すべきであろうという思いの下、幼児教育課を新設して保育園、幼稚園を教育委員会で所管してほしいと頼んだ経緯がある。こども園化の方向を考えて、流れとしては保育園と幼稚園の一元化を打ち出している。その点で、こども園化の土壌はできている。市内の私立幼稚園がいち早くこども園化し、評価されているようなので、公立もこども園化の方向だと思う。例えば保育園の場合は、公立だと国からお金が出ず、私立だと国から補助金が出るので、必ずしも公立の必要はないとも思っている。

(河合委員) 給食センターができた場合、アレルギー対応が間違いなくできるのか。

(幼児教育課長) アレルギー対応のためには、調理場の中で別に調理する場所、器材が必要になる。それぞれの施設で対応するのは厳しいので、給食センターができればアレルギー対応のための専門の場所ができるのではないかと期待はしている。

(河合委員) 新聞には、アレルギーに関する事故のうち一番多い原因は誤配だと出ていた。学校における対応はどうか。

(学校教育課長) 給食センターには先進事例があるので、アレルギー対応についても先進地に学んでいく。現状では、誤配がないようマーキング等によりできる限りの対応をしている。一番怖いのはお代わりのケースであり、細心の注意を払わなければいけない。

(三上市長) 給食センターについては、具体的な案には至っていない。まず、構想が必要ではないか。

(山下教育長) 近隣の施設を視察し、それを参考に本市の食数に応じた施設の規模と必要な金額については試算しているが、実は適当な土地がない。今、市が所有する土地ならば、文化公園の西側や寄附していただいた岡崎地区の山の中の土地が考えられるが、岡崎地区の土地には造成や取付道路の問題があり、事務局としては少し二の足を踏んでいる。

(三上市長) 文化公園横の敷地面積はどれだけか。

(教育総務課長) 2万1,500平方メートルである。先進地の事例を参考にすると、1日6,500食ないし7,000食作るとして、1万5,000平方メートル程度の敷地面積が必要である。

(三上市長) 文化公園横ならば、広さとしては十分である。

(山下教育長) ただ、津波浸水区域内であるので、災害時の拠点とすることも視野に入れると建てられない。また、給食センターから全ての学校、幼稚園等に配送することを考えると、やはり市の中心辺りが適地だと思う。岡崎地区の土地の面積はどれだけか。

(教育総務課長) 6万5,000平方メートルである。

(三上市長) 面積は十分にある。問題は、土地の起伏と道がないことだ。

(教育総務課長) 形状も不整形である。

(三上市長) 面積が十分にあるので、一部を使わないことも考えられる。

(山下教育長) 将来的に他の施設も建設する構想が出てくれば、取付道路を造って造成することも可能にはなるが、給食センターを造るためだけに造成するのは難しい。

(三上市長) 土地さえあれば早く進めたいということか。

(山下教育長) そのとおりである。

(三上市長) やりたいことはたくさんあるが、財源がない。

(山下教育長) 給食センターの場合は、PFIでも可能だと思っている。給食センター建設後の調理業務については委託を考えているので、給食センターの建設と配送

を含めた調理業務を民間にお願いし、例えば毎年2億円、3億円を払っていくような事業展開もあり得るのではないか。

(三上市長) 給食センターについては、先進地を勉強することによって突破口は見えてくると思うが、一番重要な問題が土地であるということか。

(山下教育長) そのとおりである。今後、教育施設の耐震補強、補修、建て替え等に伴い、調理場も造り直す必要がある。そのコストや給食に係る人件費が、給食センターができれば整理できるのではないか。一番故障しやすく、故障したときにすぐに対応が必要となるのが調理場だと思う。そういう意味ではセンターにする方が効率的であり、コストもかなり削減されると思う。ただ、初期投資が大きい。

(三上市長) 今日の話の中で市長として認識しておくべきことは、こども園の問題をにらんだ待機児童対策と、給食センターにはかなりの投資と土地が必要だが、近い将来避けることができない問題であることだと認識しておく。

保育園には給食センターから配送できないのか。

(幼児教育課長) 最終的に園で火を入れる必要があるので、難しい。

(三上市長) 保育園の厨房施設をなくすことはできないので、コストダウンにはならないということか。

(教育次長) 保育園の栄養士は要らなくなる。

(山下教育長) 幼稚園、保育園、小学校、中学校で全20施設あるうち、保育園は3施設であり、全体に占める割合は小さい。

(三上市長) 小・中学校が対象ということか。

(幼児教育課長) 幼稚園は入れていただく。

(三上市長) 幼稚園には法律的な制約はないということか。

(幼児教育課長) そのとおりである。

(飯田委員) センター化した場合、全学校が同じメニューになるのか。

(山下教育長) そのとおりである。

(飯田委員) 現在行っている郷土食を意識した給食がどうなるのか、また、食材が市内で確保できなくなるのではないかとこのところが気になる。

(山下教育長) 地産地消とよく言うが、現在も全ての食材を市内で賄っているわけではない。センター化しても、それは基本的には一緒だと思う。また、学校ごとに食材を購入する場合、同じ食材でも地域によって値段が異なるという問題がある。地元で購入することにはメリットもデメリットもあり、一概には言えない部分がある。

(教育次長) よろしければ、次の留学支援について、市長に説明をお願いする。

(三上市長) 昨年、豊田佐吉生誕150年記念事業企画委員会から留学支援制度創設の提言があり、教育委員会に打診したところ、「検討の結果、教育委員会としては事業の実施は困難であると判断する」という回答をもらった。その理由として、現在ある制度は経済的に困窮している家庭が対象であること、既に国の制度があること、教育委員会として事業の優先度が低いこと、豊田佐吉の精神は理解できるが海外だけを特別支援する必要はないことが挙げられていた。市長としては、このままやめるのはあまりにも残念であるので、私自身が担当者として情報を集め、提案することとした。

まず、留学生の実情について説明する。留学先の地域としては北米が圧倒的に多く、英語圏の大洋州が意外と多い。留学生の総数は平成25年度7万人、平成26年度8万人と増えている。これは、国が留学を推奨している状況があるということである。留学先の国は、アメリカ、カナダ、オーストラリアの順で、英語圏で51.9パーセントである。英語圏の次は隣国で、韓国、中国、台湾である。ここが16パーセントである。その他は大分少なくなっているというのが実情である。専攻別では、人文科学が圧倒的

で、理科系が意外と少ないという印象である。大学別の留学生数では、関西方面の大学に留学生が多い印象がある。日本に来る留学生は、語学研修も含めて20万人である。多いのは、中華人民共和国9万4,000人など近隣からの留学生である。日本人の海外留学の状況としては、2004年をピークにいったん海外留学の熱が冷め、これではいけないと最近国が力を入れているという状況である。

次に、留学支援制度について説明する。学生支援機構の協定派遣は、各学校に派遣プログラムの提案を求め、それに基づく留学の経費の一部を奨学金を支給する制度である。全額は支給されない。不足分は他からもらう趣旨で、他の自治体も支援しているので湖西市もぜひ支援してほしいと、文部科学省の担当者に言われた。8日以上1年以内の留学が対象で、基準の英語能力が必要である。対象者の所得基準は、給与所得者の場合は所得額900万円、総支給額だと1,100万円程度が上限である。留学先に応じて、留学先で生活できるくらいの金額として月額10万円、8万円、7万円又は6万円の奨学金が支給される。

留学に力を入れる市町村は、独自にプログラムを持っている。幾つか見た中では府中市が参考になると思った。府中市には種々の奨学金制度があるが、このうち「荒奨学資金貸付資金」は、荒さんという人から土地の寄附を受け、これを売却した資金に基づくものである。「荒奨学資金貸付資金」には交通遺児、海外留学、ホームステイの3種類あり、このうち海外留学については所属制限がないとのことである。今年は6人の申込みがあり、6人採用したそうだ。ホームステイは、1人の申込みで1人採用したということである。これらは全て無利子の貸付けで、他の奨学金との併用も可能である。

インターネット情報、パンフレット情報、そして文部科学省とSAFを訪問して収集した情報を整理してみた。なお、SAFは民間の会社で、アメリカ人が海外留学を支援するために仕組みを作ったもので、その支部が日本にもある。資金の手配ではなく、制度にない留学をしたい場合に提案をしてくれる。

返済不要の支給型の奨学金としてはまず、学生支援機構の「トビタテ留学Japan」というのがある。優秀な人を500人、直接面接して選ぶ。月額12万円ないし20万円と、渡航費を20万円まで、授業料を24か月、30万円まで支給する。学生支援機構の支援の主力は先ほどの協定派遣で、平成27年度は2万2,000人が、平成28年度は2万3,000人が利用している。これは「トビタテ留学Japan」の半額程度の支給である。自治体の支援するものとして注目したのが、埼玉県の制度である。渡航費だけ20万円以内の支援と、高校留学生で上限60万円の支援とがあり、それぞれ年15人、200人とそんなに多くはない。静岡県には制度がないはずだと、文部科学省の担当者が言っていた。世界各国が自国への留学生に対して支援する制度もある。例えばスイスだと、生活できる程度の額として月1,920フランが1年間支給されて、授業料は免除である。日本の枠は3人である。同様にフィンランドで10人、ポーランドで8人、ドイツで20人である。また、昔からある大学院向けの制度に、フルブライト奨学金がある。優秀な人が、日本では20人ぐらい受ける。民間の支援制度もある。公益財団が行うという形である。伊藤国際教育交流財団は、月額2,000ドルで13人に出している。経団連のものは他の奨学金との併用も可能で、年間100万円の支給である。

無利子の貸与型の奨学金としては、学生支援機構の制度がある。先ほどの府中市の「荒奨学資金貸付資金」も無利子の貸与型であり、貸与額は150万円までである。

有利子の貸与型の制度としては、学生支援機構の制度があり、人数は6,000人程度である。日本政策金融公庫の教育ローンは年利2.05パーセントである。労金にも似たような制度があり、年利2.3パーセントである。

最後に、湖西市の場合の選択肢を考えた。1つ目が利子補給で、現在企業に対して支援している方法である。2つ目が小額・少人数の支給である。安城市では月額3万円ないし5万円で6人分の予算を取り、今年は2名採用である。不採用の理由は所得が多いことで、学生支援機構の所得基準を基準にしているとのことである。宝塚市には寄附による基金があり、貸与型にする話もあったが、寄附者の意向により60万円が支給されている。3つ目が人数にゆとりを持ち、府中市のような形で100万円ないし300万円を貸与する形である。このいずれかを選択して、湖西市として支援をしてはどうかと、現在考えている。給付型としては現在、豊田佐吉翁記念奨学金があるので、豊田家との協議が必要ではあるが、これに留学を加えることも可能かもしれない。一方で、府中市のような貸与型にしてはどうかというように、考え方を固めつつあるというのが現状である。

委員の皆さんから批判、意見を頂きたい。

(山下教育長) 資金は、市長部局で用意するのか。

(三上市長) もちろん、そのつもりである。

(山下教育長) ここで市長の考えを披露していただいたのは、どういう意図か。

(三上市長) 総合教育会議は意見の調整を図る場だから、調整を図りたいということである。

(山下教育長) 以前の市長との話の中では、育英奨学資金を使いたいということであった。これに海外留学を加えたいということであったので、それは構わないが「経済的に困窮している」という部分ははずせない、別途市長部局で経済的な困窮に関係なく勉学の意欲のある方を支援するのであれば同じ歩調をとる旨、話をさせていただいたと思う。その辺を抜きにしてまた話が出てくるとなると、整合性がとれないのではないか。

(三上市長) 育英奨学資金は所得基準が厳しい。今の制度の中で留学支援を行うのであれば、所得基準の緩和を検討してほしい。

(山下教育長) 経済的に困窮している家庭という前提は崩せない。この話は、市長部局ではお金の問題で制度を作ることができないということで、教育委員会に回ってきた。育英奨学資金の基金があるので、それを流用したいという話であった。

(三上市長) 教育委員会の回答の前提は、今ある制度の中での実施は難しいということだったのか。

(山下教育長) お金も制度も全て教育委員会で何とかしてというのが基本であった。市の方でお金を用意するから制度を作れというのであれば、また話は全然違ってくる。

(三上市長) それではまず、今の制度の中で留学支援を行う場合には、所得基準を変えてほしい。

(山下教育長) それは、市長部局で所得が多い人の対応をするので、所得の少ない人については育英奨学資金貸付での対応をお願いし、その際所得制限の変更を検討してほしいという話であれば、順番としては分かるが、教育委員会でまず考えて、その後市長部局で考えるというのは順番が逆ではないかと思う。また、大きな問題は、例えば2億、3億という資金が用意できるのであれば、保育園の1つでも建てていただきたい。それが優先順位である。

(三上市長) 2億、3億という金額は必要ない。他の市町の事例を考えれば、毎年2人、3人で、そんなに大金は必要ない。給食センターや保育園を造る金額とは桁が違う。今ある制度に留学を加えることについては、これから調整したい。海外留学に関してはやはり、府中方式のように所得制限なしで支援したいという気持ちはある。

(飯田委員) 留学支援制度のニーズはあるのか。そういう声が市内に出てきているの

か。

(三上市長) 具体的な要望があるわけではない。海外留学を大いにしようという国の大方針の下、豊田佐吉翁の言葉にもあるところから、企画委員会から海外留学支援制度の創出が提言されたので、考えているということである。

(飯田委員) 予算面では、貸付金と事務の人件費等となるのか。

(三上市長) 事務量が多いわけではない。

(飯田委員) 選考も必要になってくると思う。

(三上市長) 例えば、学生支援機構の協定派遣で海外留学をする人に不足分を貸すことにすれば、選考の必要はない。そういうやり方もある。

(教育次長) よろしければ、以上で平成28年度第1回総合教育会議を閉会する

閉 会 午前11時59分終了